

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 1 1 月 5 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所管理部門釧路拠点長 高村 良治

1. 調 達 内 容

- (1) 調達件名及び数量 北光丸ビデオプロッター換装業務
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期限 令和 7 年 3 月 3 1 日
- (4) 履行場所 北海道釧路市知人町地先 官公庁船岸壁
国立研究開発法人水産研究・教育機構 漁業調査船北光丸
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付
北海道釧路市桂恋116番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所管理部門 釧路拠点
電 話 0 1 5 4 - 9 2 - 1 7 0 9
F A X 0 1 5 4 - 9 1 - 9 3 5 5

② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「北光丸ビデオプロッター換装業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付
任意書式に「北光丸ビデオプロッター換装業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和6年11月14日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員

に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。
なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和 6年11月21日 10時00分
北海道釧路市桂恋116番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
釧路庁舎 会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和 6年11月20日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2
- なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他
当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認ください。また、所定の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもちまして、ご了知願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文科科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に当たっての注意事項」(URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に当たっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 北光丸ビデオプロッター換装業務

2. 業務目的

北光丸に装備されているビデオプロッター（古野電気製 GD-680）は、沿岸時における観測やトロール操業の際に利用しており、安全で効率的に調査観測を行うには必須の機器である。

しかしながら、建造時より使用していることから、経年劣化も著しく修理部品の在庫が残っていない状態であるため、メーカーからも機器の換装を強く勧められている。

このまま使用を継続して故障が発生した場合、船舶の運航に支障をきたす恐れがあるため、ビデオプロッターを換装し、安全航行の推進、調査業務の確実な遂行を目的とする。

3. 業務場所 北海道釧路市知人町地先 官公庁船岸壁
国立研究開発法人水産研究・教育機構 漁業調査船北光丸

4. 業務期限 令和 7年 3月31日

5. 業務内容

1) 北光丸船橋に設置しているビデオプロッター1式を撤去し、後継機種（古野電気製 GD-700）または同等以上の性能を持ったものを取り付けること。

ビデオプロッター構成・仕様は下記のとおり。

- ・制御部 1台
- ・専用キーボード操作部 1台
- ・トラックボール操作部 1台

2) 制御部、操作部の設置場所は監督職員と協議の上、決定すること。

3) 表示部（アイ・オー・データ製 LCD-DX251FPB）は機構支給とし、制御部を接続して正常に表示するよう調整すること。

4) 各ケーブル類は、できるだけ現用線を使用し、劣化や規格違い等で使用出来ない場合は、新たに配線工事等を行うこと。

- 5) 船内各所（6カ所）に設置しているアナログビデオ信号切換器に制御部を接続して各モニターに映像が正常に表示するように調整すること。
- 6) 現プロッター及びフロッピーディスクに記憶されているマーク・目的地等のデータ情報を移設すること。
- 7) 地図・海図データはnew pecを使用していること。
- 8) 作成したルートを100点以上、各種マークを10万点以上保存できる機能を有すること。
- 9) 他の航海計器と接続し動作確認すること。
 - ・GPS航法装置（古野電気製 GP-170）
 - ・ジャイロコンパス（横河電子機器製 CMZ-700S）
 - ・ADコンバータ（古野電気製 AD-100）

6. その他

- 1) 設置作業終了後、担当職員立会いのもと各部の動作確認を行い、異常が発見された場合は、原因を究明し調整等の適切な処置を行うこと。
- 2) 本船乗組員へ機器の操作説明を十分に行うこと。
- 3) 施工にあたり、船内の防汚に努めること。
- 4) 発生した廃棄物は、法令に基づいた方法で適切に処分すること。
- 5) 和文で示した取扱説明書を2部、船上保守用予備品1式、船上保守用整備マニュアル1冊を提出すること。
- 6) 換装に伴い変更した箇所を修正した結線図・系統図を作成し、提出すること。
- 7) 導入後1年間、性能不良等修理調整が必要になった場合は、無償で対応すること。
- 8) 本仕様書に記載のない詳細事項については、担当職員と協議の上行うこと。